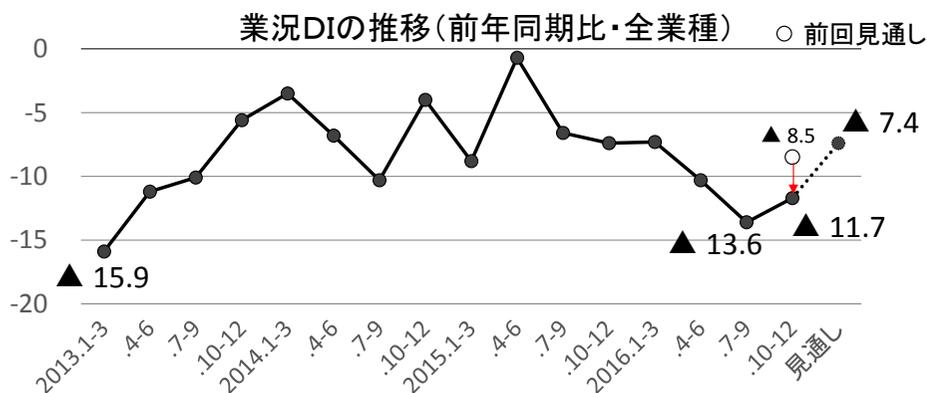


# 東商けいきょう集計結果2016年度10~12月期

(中小企業の景況感に関する調査)

## 東京の景況は一部持ち直しがみられる。先行きは改善の見込み。 ～売上・採算は改善。B to B取引を中心に回復がみられる。～



※なお、本調査期間はアメリカ大統領選の前後にかかっており、急激な為替変動が業況判断に反映されていないことに留意が必要。

### 【業況DI】

- 卸売業が10.7ポイント改善し▲9.2となった。年末商戦に向けて、商品の動きが活発化しているほか、積極的な販路開拓が取引拡大につながっているとの声が聞かれた。
- 建設業は1.6ポイント悪化の3.2となったが、好転から不変への変動を要因とし実体はほぼ横ばい。五輪会場見直しの長期化を懸念する声が聞かれた。

### 【売上DI】

- サービス業が10.3ポイント改善の0.7と3期ぶりにプラス圏に回復した。企業向けITサービスや人材派遣業など、B to B取引を中心に一部回復の様子がうかがえる。

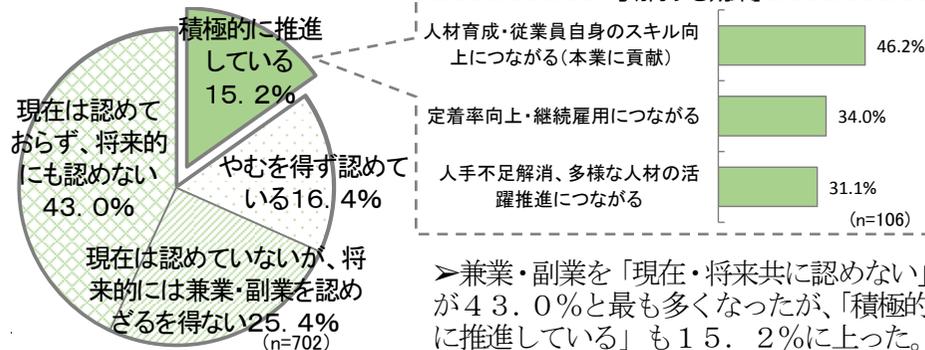
### 【企業の声】

- ハロウィンなど、季節ごとのイベントに対する個人消費の拡大を感じている。(サービス業：食料品運送)
- 年末商戦を控えた小売業からの引き合いが強く、商品の動きも良い。(卸売業：衣料品)
- IT投資が若干持ち直していると感じており、来期も一定の受注が確保できそうである。(サービス業：システム開発)
- 最低賃金の上昇により利益が圧迫されている。また、パートタイマーが配偶者控除の範囲内で働ける時間が減少し人手不足感が強まっている。(サービス業：物流)

	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲11.7	→(+1.9)
売上 (前年同期比)	▲9.2	→(+4.7)
採算 (今期水準)	16.6	→(+5.4)
資金繰り (前年同期比)	▲4.2	→(+2.4)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲20.9	→(-1.3)
建設業	3.2	→(-1.6)
卸売業	▲9.2	↑(+10.7)
小売業	▲24.8	→(+2.1)
サービス業	▲7.9	→(+0.6)

### 【付帯調査：従業員の兼業・副業について】 P.14



### 【調査要領】

- 調査期間：2016年11月4日～11月15日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2509社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：783社(回答率31.2%)
- <業種構成>製造業167社(21.3%)・建設業96社(12.3%)・卸売業130社(16.6%)・小売業101社(12.9%)・サービス業289社(36.9%)
- <資本金規模構成>>1000万円以下(個人事業主含む)502社(64.1%)・1000万円超281社(35.9%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

# 1. 業況

○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(7~9月期)と比べ1.9ポイント改善し、▲11.7となった。業種別では、卸売業が10.7ポイント改善し▲9.2となった。年末商戦に向けて商品の動きが活発化しているとの声や、積極的な販路開拓が取引拡大につながっているとの声が聞かれた。また、建設業は1.6ポイント悪化の3.2となったが、好転から不変への変動を要因とし実体はほぼ横ばい。五輪会場見直しの長期化を懸念する声が聞かれた。来期(前年同期比・全業種)の見通しは今期と比べ4.3ポイント改善の▲7.4を見込む。

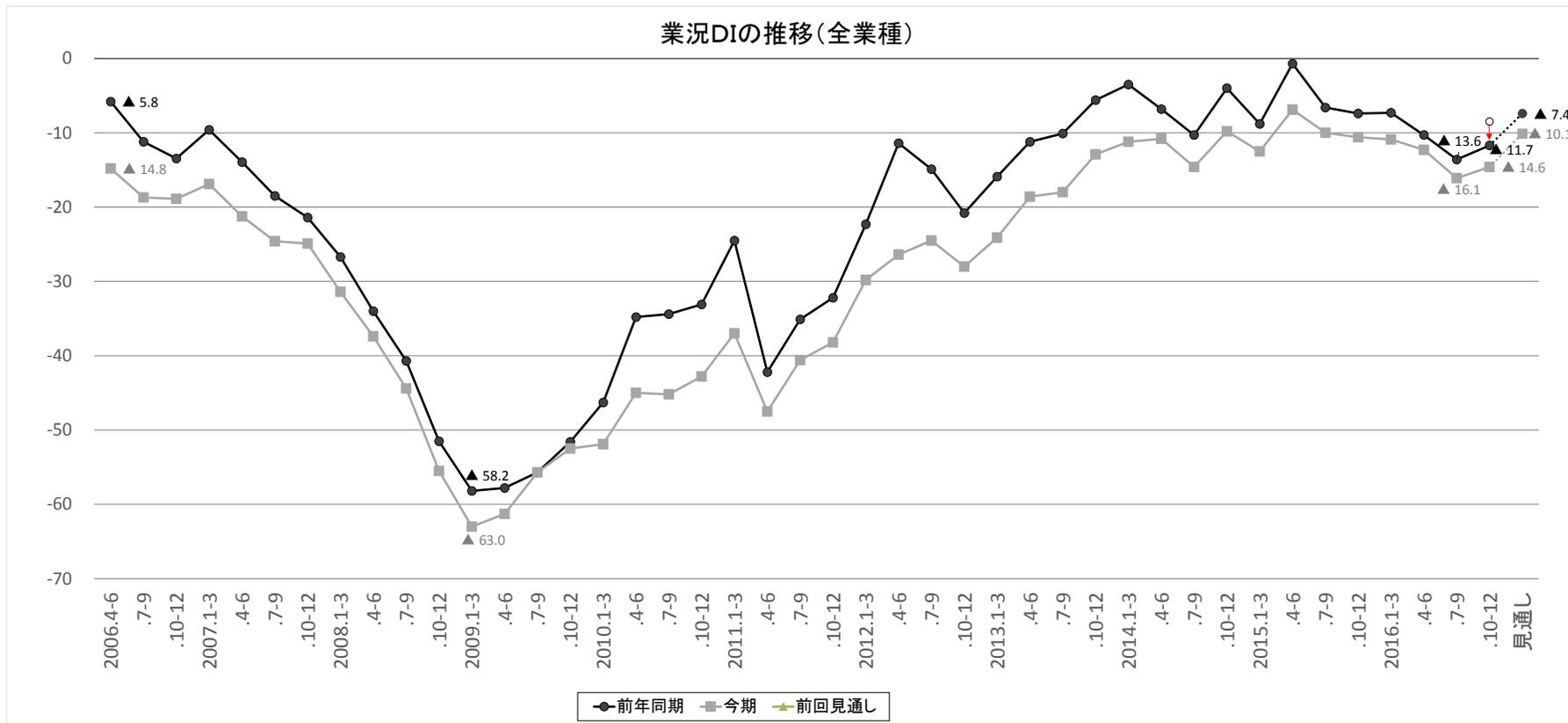
【企業の声】 年末商戦を控えた小売業からの引き合いが強く、商品の動きも良い。(卸売業：衣料品)

新分野への販路開拓の成果もあり、受注は好調である。(卸売業：スポーツ関連)

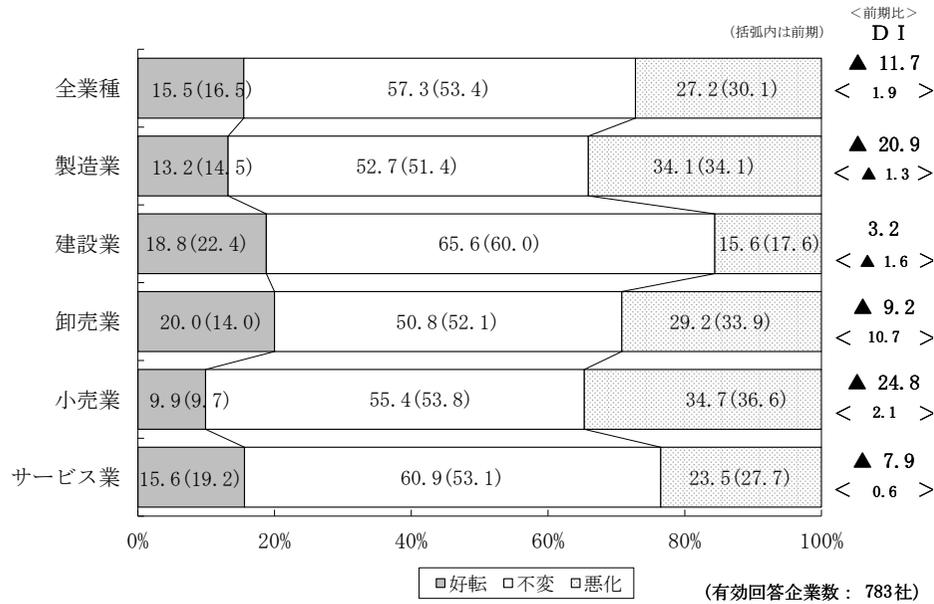
天候不順により野菜の価格が高騰しているため、冷凍野菜の需要が増えている。(卸売業：食品)

テレビショッピングの年末商戦向け商品が好調。また業務用製品の新規採用もあり、業況は好転している。(製造業：容器製造)

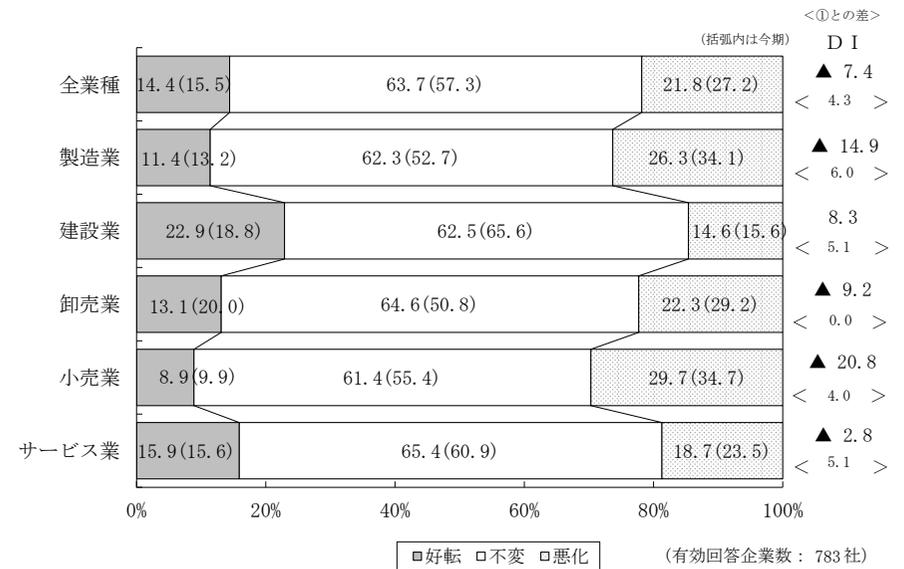
五輪会場の見直しなどもあり、好況がいつまで続くか心配である。(建設業：電気工事)



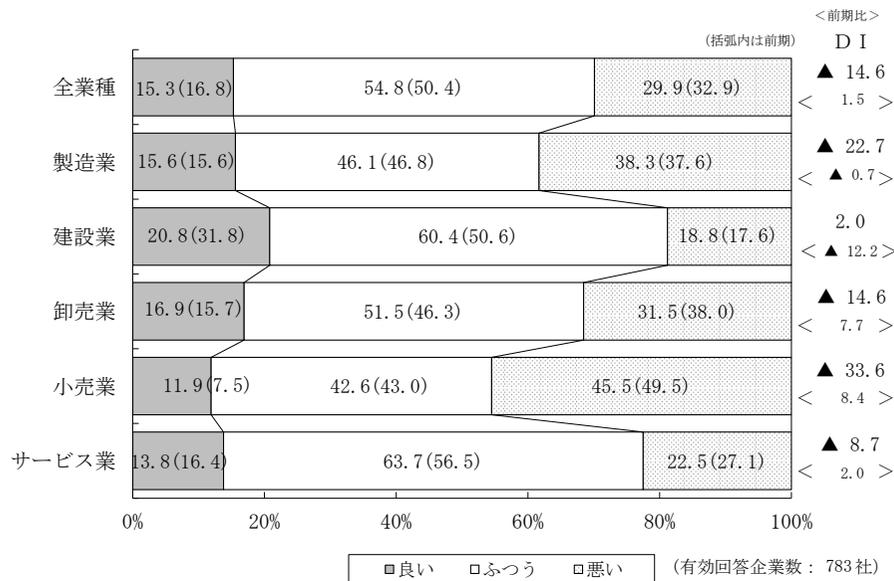
### ①今期の業況（前年同期比）



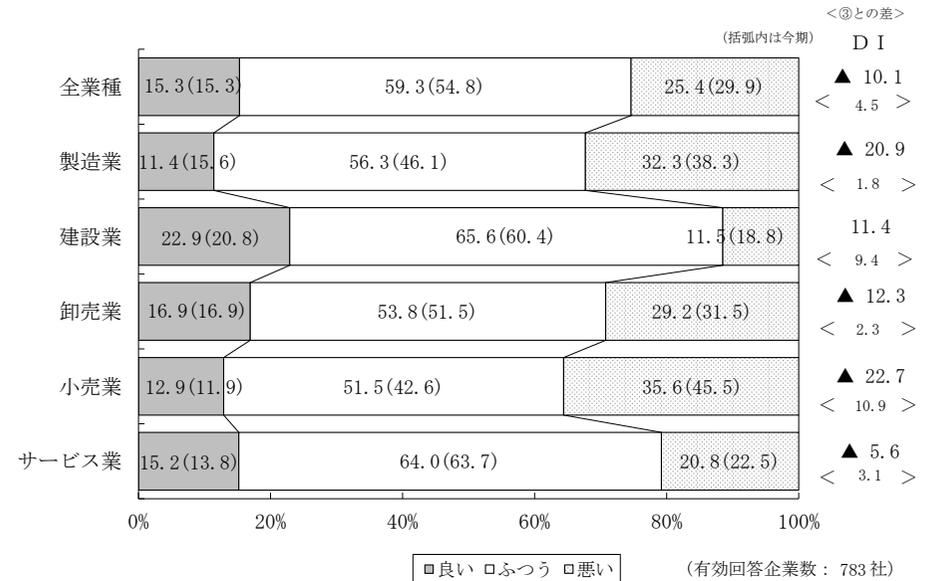
### ②来期の業況の見通し（前年同期比）



### ③今期の業況（水準）



### ④来期の業況の見通し（水準）



## 2. 売上

○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（7～9月期）と比べ4.7ポイント改善し、▲9.2となった。  
業種別では、サービス業が10.3ポイント改善の0.7と3期ぶりにプラス圏に回復した。企業向けITサービスや人材派遣業など、BtoB取引を中心に一部回復の様子がうかがえる。また、小売業も4.4ポイント改善の▲27.8となった。  
来期の見通し（前年同期比・全業種）は▲5.4と3.8ポイント改善の見込み。

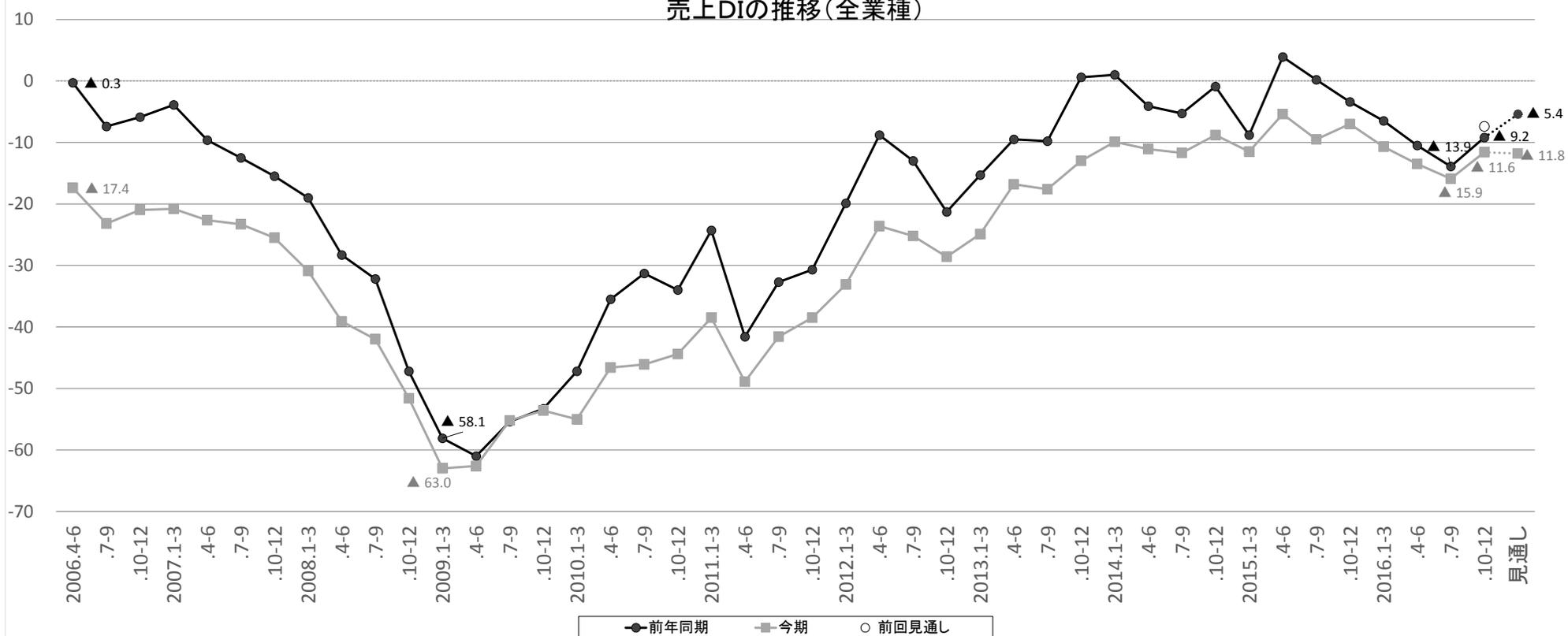
【企業の声】IT投資が若干持ち直していると感じており、来期も一定の受注が確保できそうである。（サービス業：システム開発）

企業の人手不足を追い風とし、順調に予算目標を達成できている。（サービス業：人材派遣業）

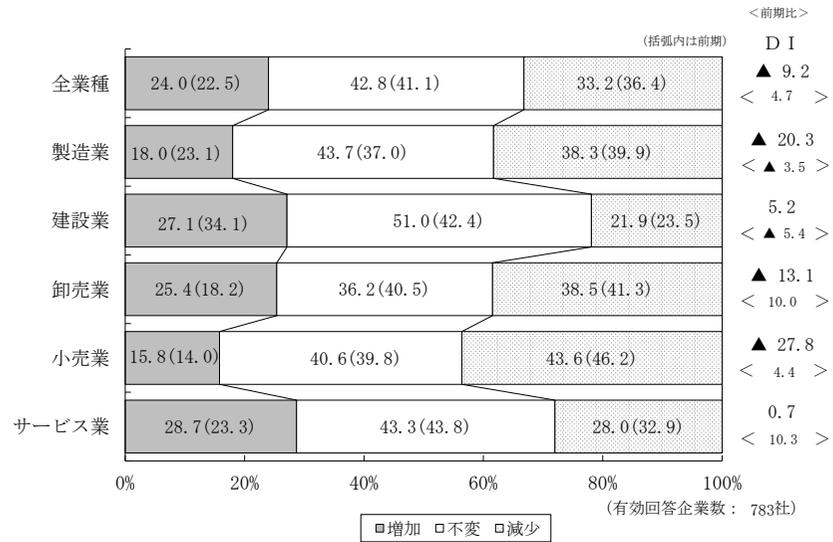
ハロウィンなど、季節ごとのイベントに対する個人消費の拡大を感じている。（サービス業：食料品運送）

補助金が採択された企業からの受注増が見込まれ、利益を確保できる見込み。（製造業：工作機械）

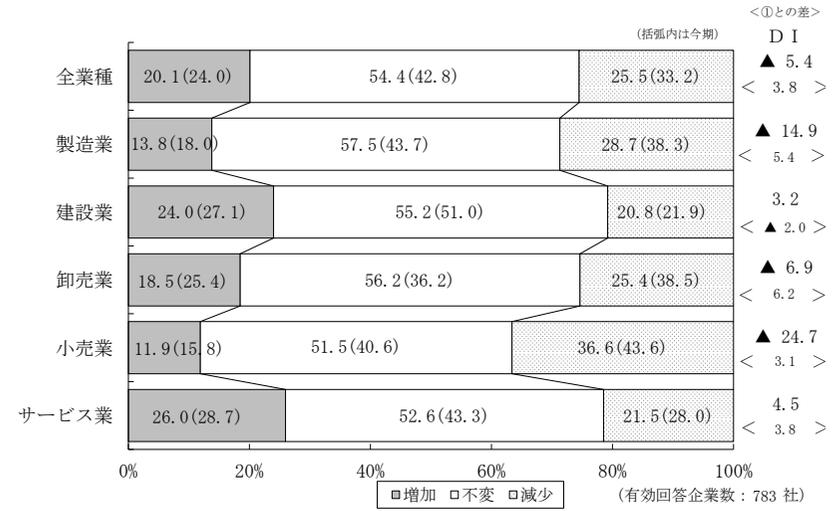
売上DIの推移(全業種)



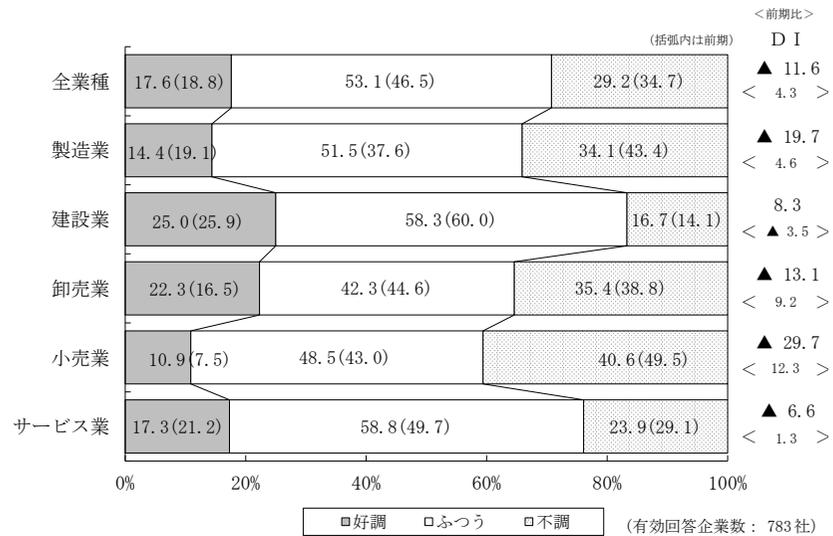
### ①今期の売上（前年同期比）



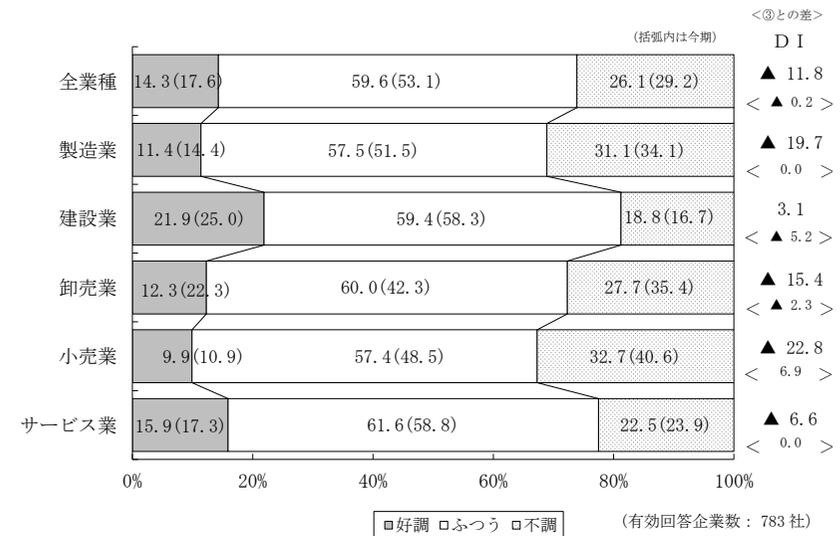
### ②来期の売上の見通し（前年同期比）



### ③今期の売上（水準）



### ④来期の売上の見通し（水準）



### 3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から5.4ポイント改善し、16.6となった。仕入コストの上昇や人件費の高騰といった課題は多く聞かれるものの、売上の改善に伴い、採算も改善した。

来期の見通し（来期水準・全業種）は15.8とほぼ横ばいの見込み。

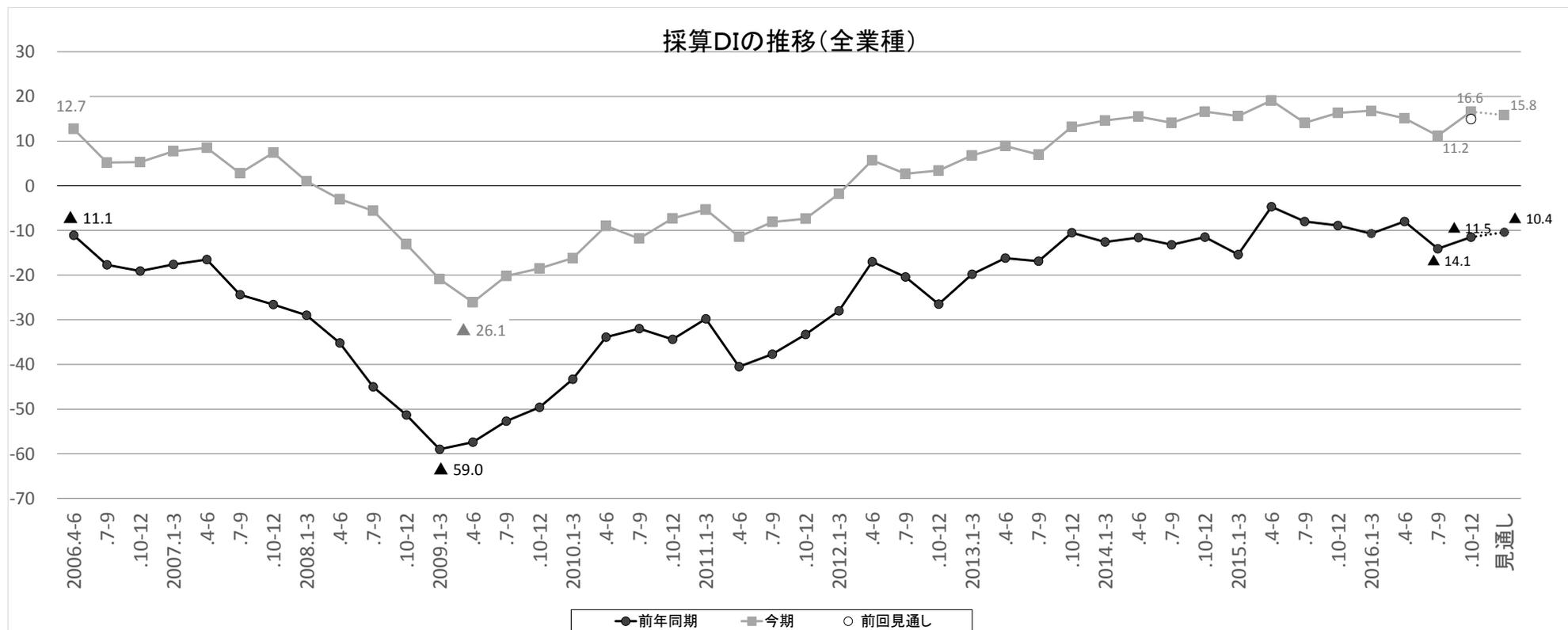
【企業の声】 企業からの引き合いが増え、売上・採算ともに好転した。（卸売業：工作機械）

取扱商品の見直しにより売れ筋商品に集中した結果、採算が改善した。（卸売業：服飾雑貨）

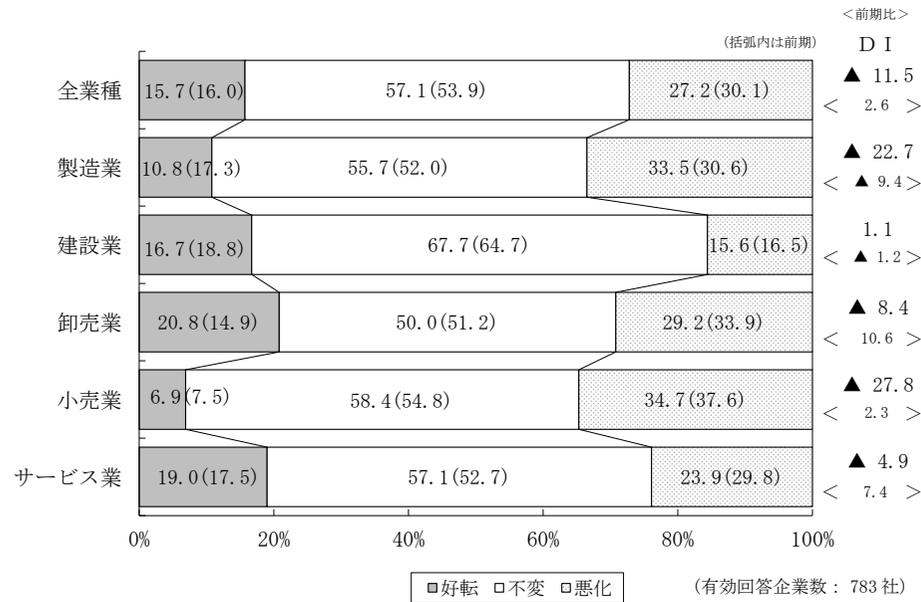
最低賃金の上昇により利益が圧迫されている。また、パートタイマーが配偶者控除の範囲内で働ける時間が減少し

人手不足感が強まっている。（サービス業：物流）

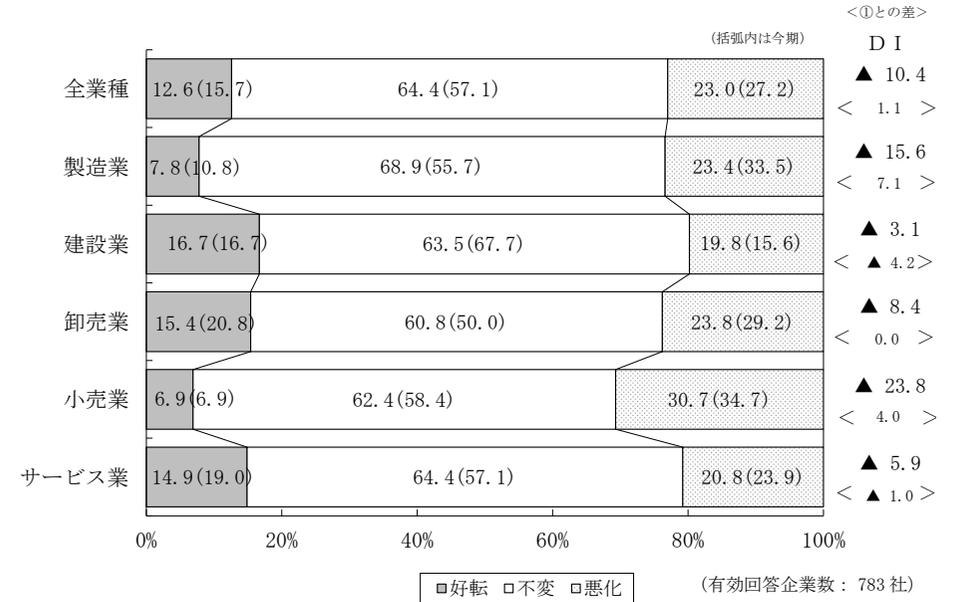
売上は増加傾向だが、外注費や人件費も増加したため、利益はほぼ前年並みである。（建設業：リフォーム）



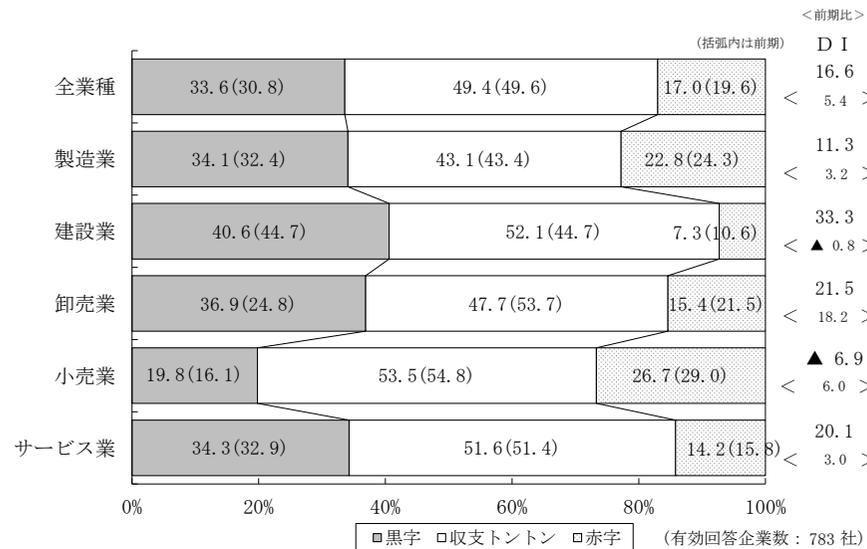
### ①今期の採算（前年同期比）



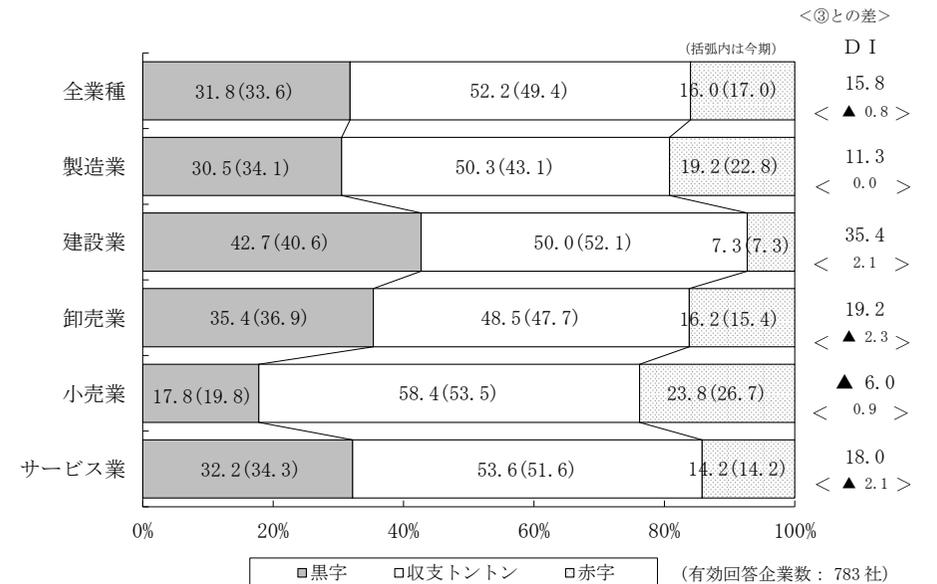
### ②来期の採算の見通し（前年同期比）



### ③今期の採算（水準）



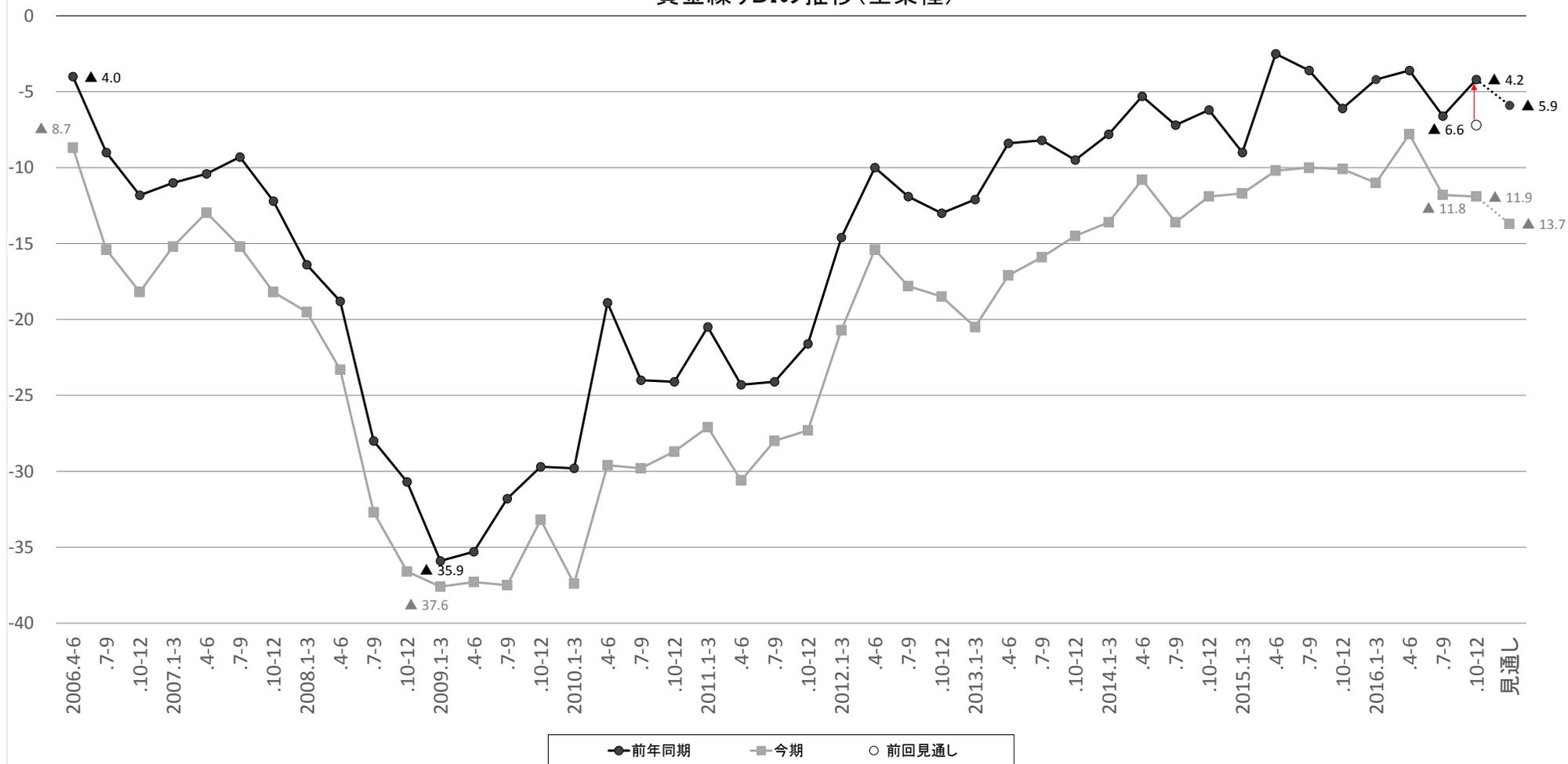
### ④来期の採算の見通し（水準）



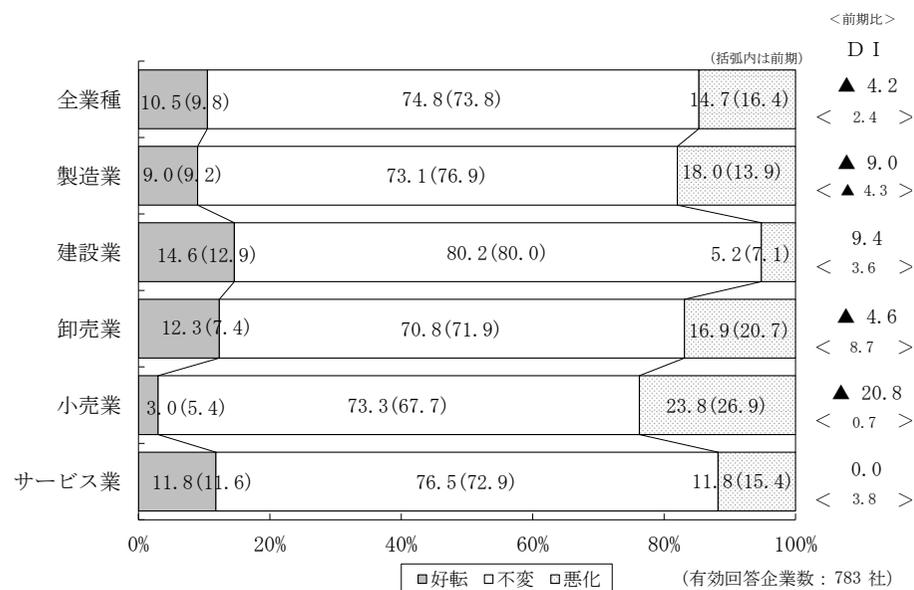
## 4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、2.4ポイント改善し▲4.2となった。

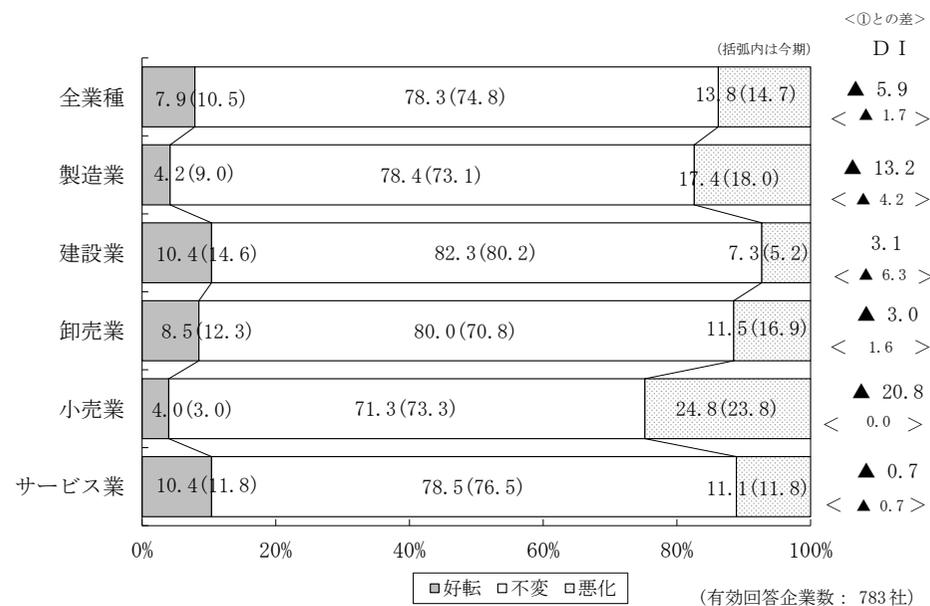
資金繰りDIの推移(全業種)



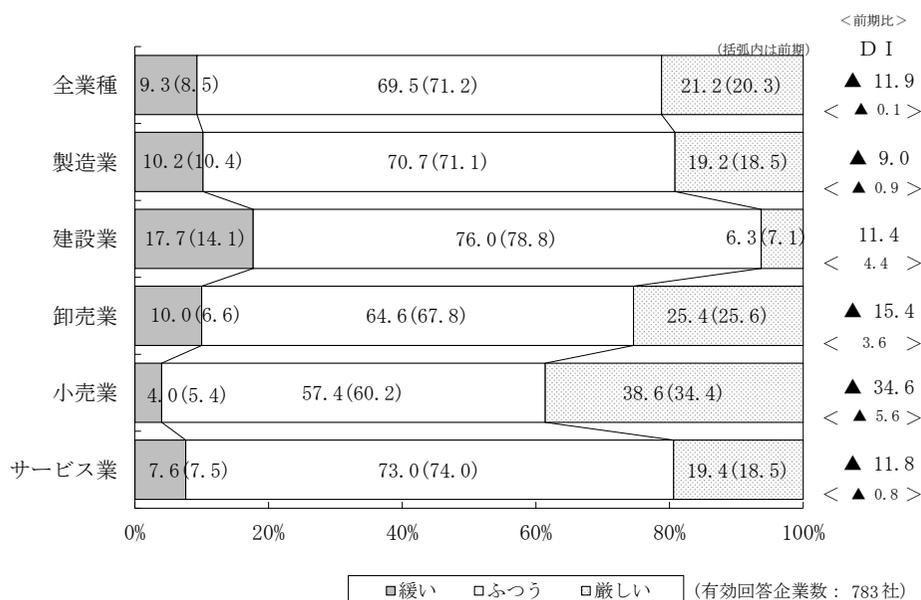
### ①今期の資金繰り（前年同期比）



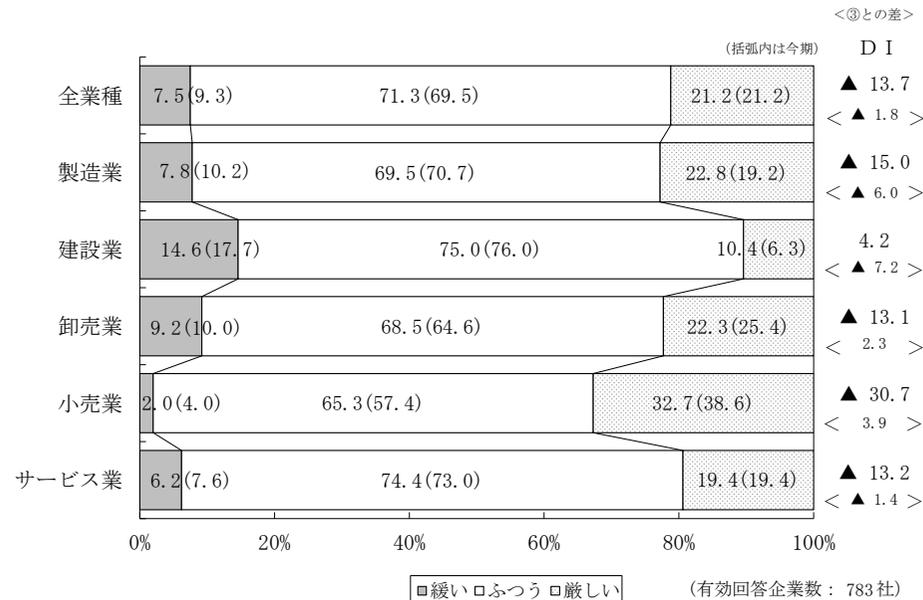
### ②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



### ③今期の資金繰り（水準）



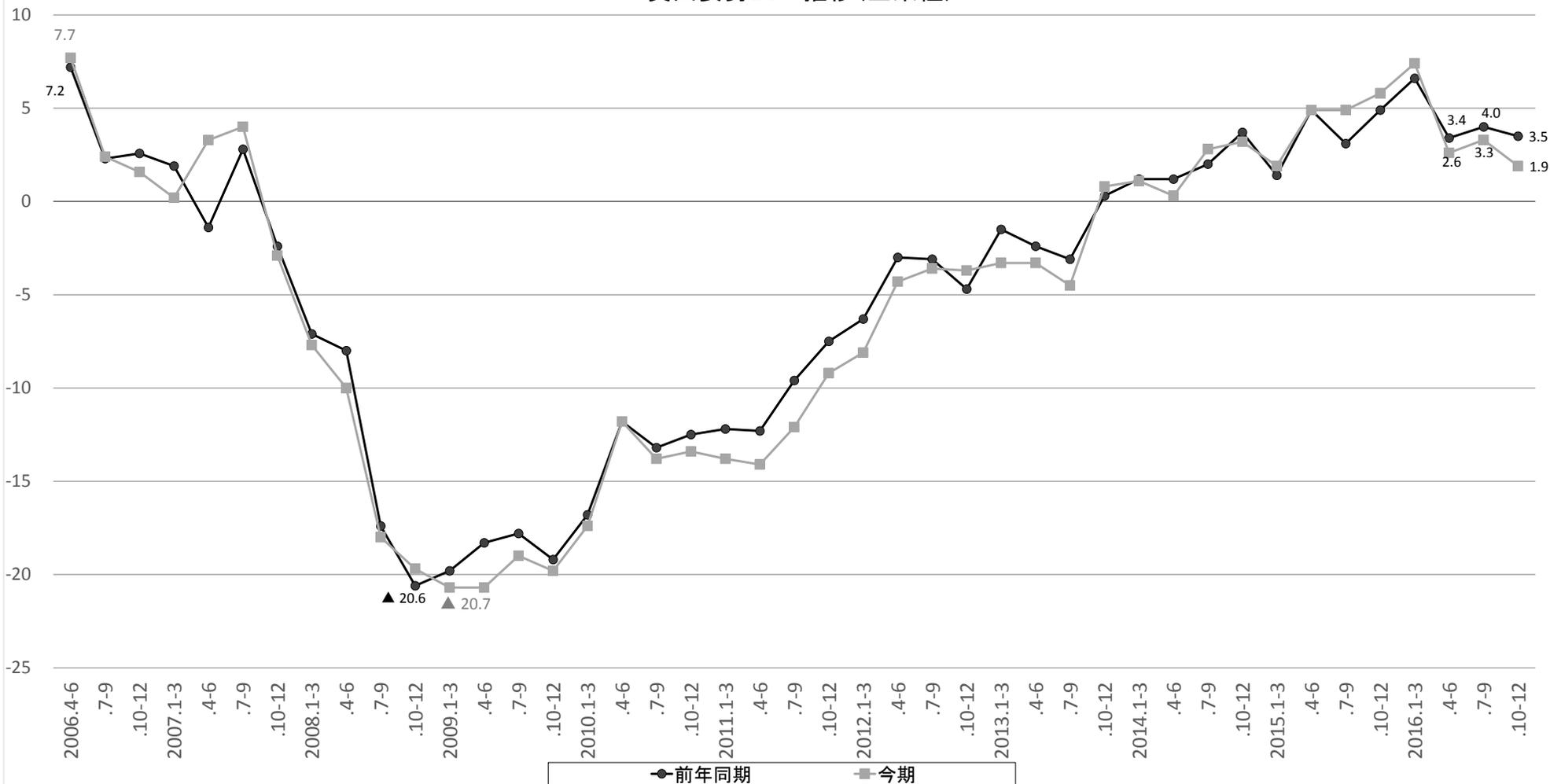
### ④来期の資金繰りの見通し（水準）



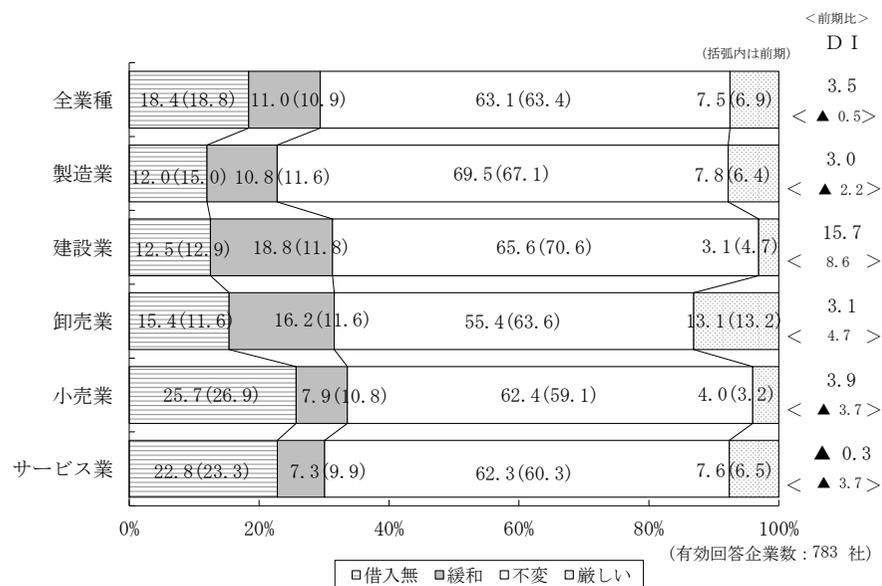
## 5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、0.5ポイント悪化し、3.5となった。

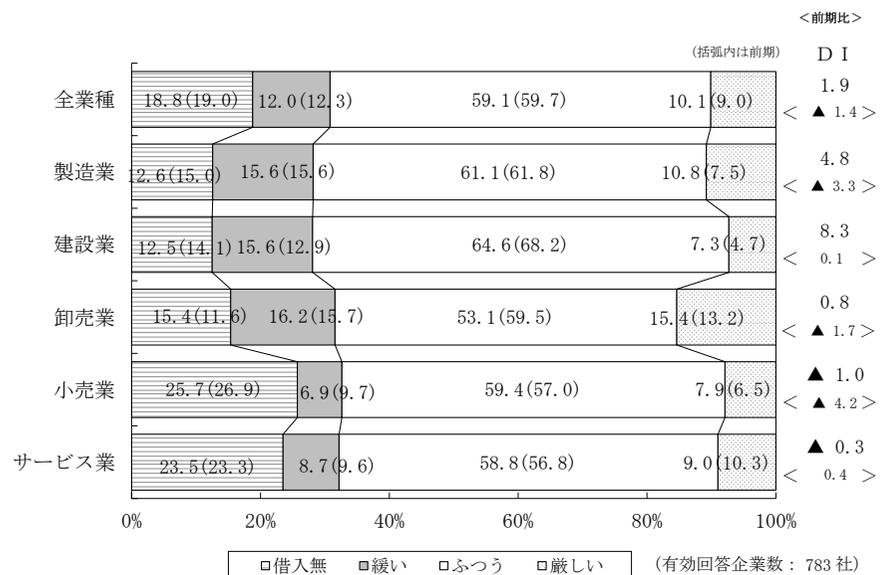
貸出姿勢DIの推移(全業種)



## ①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）

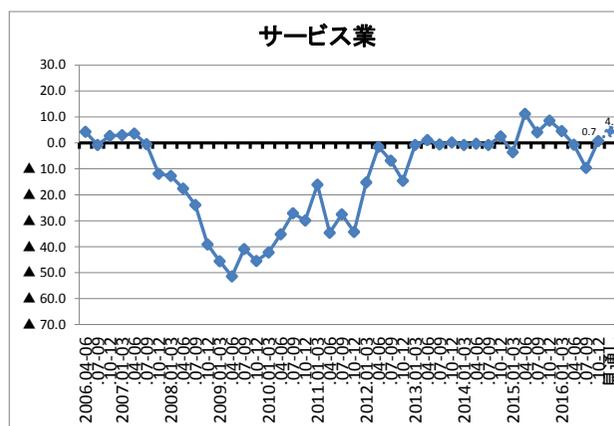
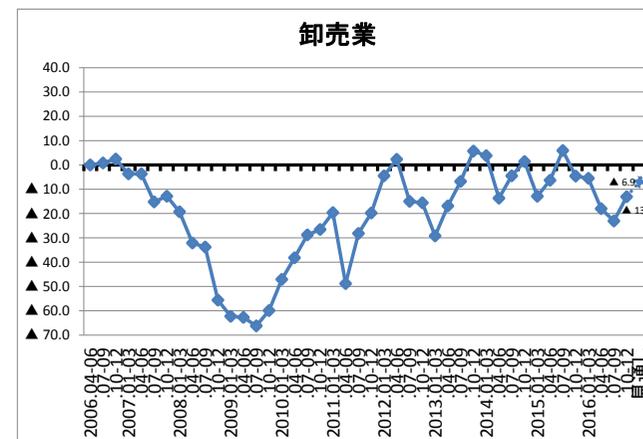
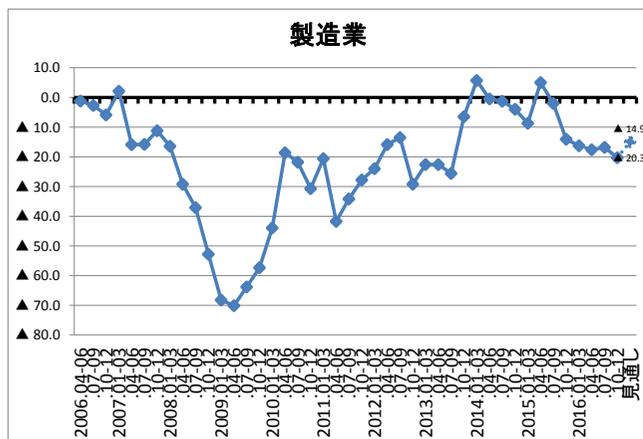


## ②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）

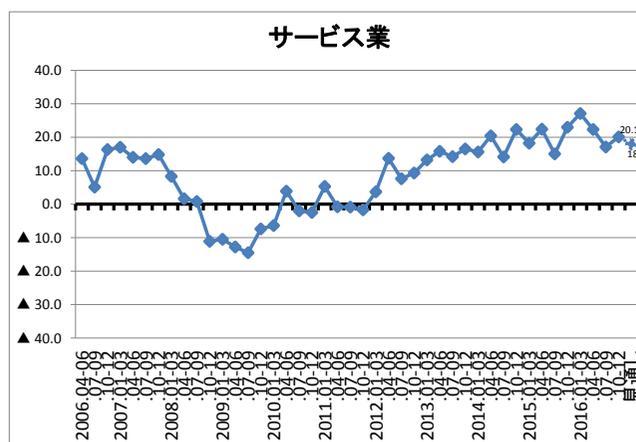
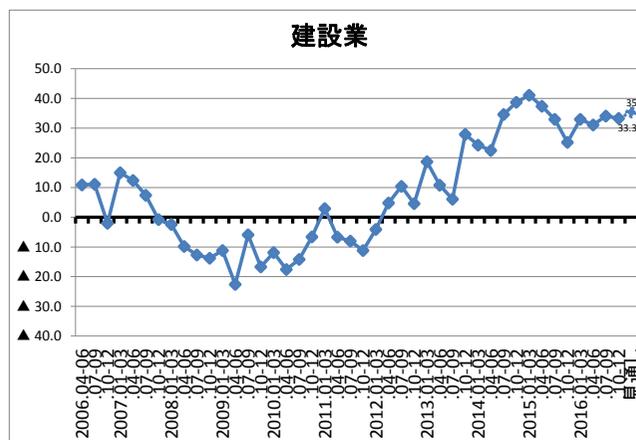




## 参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



### 参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



## <参考4>付帯調査：「従業員の兼業・副業について」

政府では働き方改革の議論が始まったところだが、多様な人材の活躍推進、イノベーションの創発・経済活性化、起業の促進(起業リスクの低減)につながるとして、兼業・副業の普及・促進が注目されており、中小企業の現状と認識について調査した。

- 兼業・副業を「現在・将来共に認めない」が43.0%と最も多くなったが、「積極的に推進している」も15.2%に上った。
- 積極的に推進することにより期待する効果としては、「人材育成・従業員自身のスキル向上につながる」が46.2%と最も高くなった。
- 兼業・副業について「やむを得ず認めている」「現在は認めていない」と回答した事業者に懸念する事項について聞いたところ、「従業員自身の長時間労働・過重労働を助長する」が56.2%と最も高く、次いで「営業機密や情報の漏洩、利益相反につながる」が39.0%となった。昨今の長時間労働への問題意識の高さがうかがわれる結果となった。

